

第二期中期目標期間における項目別評価結果及び主な業務実績

第二期中期目標項目	年度評価			主な業務実績	
	H27	H26	H25		
1 都民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置					
(1) 高齢者の特性に配慮した医療の確立と提供				・新施設にハイブリッド手術室をはじめ、最先端の医療の提供が可能となる設備や機器を導入	
ア 三つの重点医療の提供体制の充実					
(ア) 血管病医療	(1)	A	A	S	・ハイブリッド手術室を活用し、腹部並びに胸部大動脈瘤に対するステントグラフト内挿術など、低侵襲で効果的な治療を実施 ・東京都脳卒中救急搬送体制に参画し、病院独自の脳卒中ホットラインを活用して、t-PA治療や血管内治療など、超急性期及び急性期の脳卒中治療を積極的に実施 ・TEVAR(胸部ステントグラフト内挿術)の指導医資格の取得や植込型補助人工心臓の施設基準の取得など、高度かつ多様な治療を提供する体制整備を推進
(イ) 高齢者がん医療	(2)	A	A	A	・開胸・開腹せずに確定診断が行えるコンベックス内視鏡下穿刺術など、最新機器を用いたがんの鑑別診断を実施し、実績が増加 ・早期の胃がんや大腸がんに対する、内視鏡下粘膜下層剥離術(ESD)や内視鏡的粘膜切除術(EMR)など、低侵襲な治療を積極的に実施し、実績が増加
(ウ) 認知症医療	(3)	A	A	A	・MRI・SPECT・PET等の検査を着実に実施し、実績が増加。MRI画像の統計解析結果とPET等の機能画像との比較検討を行い、認知症診断の精度向上を図った。 ・区西北部二次保健医療圏における地域拠点型認知症疾患医療センターとして、専門医療相談や研修等実施。また、都における認知症ケアに従事する医療専門職等の研修拠点として、認知症支援推進センターを設置し、各種研修等を実施
イ 急性期医療の取組(入院支援の強化)	(4)	A	A	A	・特定集中治療ユニット(ICU)や冠動脈治療ユニット(CCU)において急性期患者、重症患者を積極的に受入 ・高齢者総合機能評価(CGA)に基づき、患者に応じた適切な治療、早期リハビリテーションを実施し、早期離床、早期退院を図り、退院後のQOLを確保
ウ 救急医療の充実	(5)	S	S	A	・二次救急医療機関及び東京都地域救急医療センターとして救急医療を提供 ・救急受入体制の強化や受入状況の検証、地域医療機関との連携等により目標を大きく上回る救急患者を受入

第二期中期目標項目		年度評価			主な業務実績
		H27	H26	H25	
エ 地域連携の推進	(6)	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・連携医療機関、連携医を着実に増やし、連携医を対象とした公開CPC(臨床病理検討会)や各診療科による医療関係者向けセミナーを開催するなど疾病の早期発見・早期治療に向けた地域連携の強化 ・平成25年度に災害拠点病院の指定を受け、必要な資材の備蓄や各種訓練に参加するなど、災害時に必要な運営体制を確保
オ 安心かつ信頼できる質の高い医療の提供					
(ア) より質の高い医療の提供	(7)	A	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者特有の疾患に対応した専門外来(ロコモ外来、フレイル外来、もの忘れ外来等)の充実 ・クリニカルパスの分析及び検証を行い適宜パスを見直すとともに、新規のパスを作成するなど医療の標準化と効率化を推進
(イ) 医療安全対策の徹底	(8)	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・感染対策チーム(ICT)による院内ラウンドや職員研修等による院内感染対策の実施 ・インシデント・アクシデントレポートの分析、再発防止策の周知徹底 ・医療事故調査制度(H27.10～運用開始)に対応し、センター内の体制、運用基準の整備
カ 患者中心の医療の実践・患者サービスの向上	(9)	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・新施設移転に伴う患者の療養環境の充実、患者満足度調査の結果等を踏まえた更なる改善 ・医師事務作業補助者の採用により医師の事務負担を軽減し、診断書等の交付期間や診療待ち時間を短縮するなど、患者サービスの向上
(2) 高齢者の健康の維持・増進と活力の向上を目指す研究					
ア トランスレーショナルリサーチの推進(医療と研究の連携)	(10)	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで悪性度判定が困難であった症例に対して、染色体のテロメア長測定技術を利用し判定する「すい臓がん悪性度診断法」を確立 ・高齢者の頻尿を皮膚刺激によって制御する「過活動膀胱抑制器具」が医療機器として承認され販売を開始
イ 高齢者に特有な疾患と生活機能障害を克服するための研究	(11)	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの治療効果に関する研究から、乳がんホルモン療法の適応について新たな判定基準を確立し、「乳がん診療ガイドライン2015年版」に掲載 ・PET薬剤FDG及びPE21を用いたPET解析から、アルツハイマー病とレビー小体認知症の画像識別に成功

第二期中期目標項目		年度評価			主な業務実績
		H27	H26	H25	
ウ 活気ある地域社会を支え、長寿を目指す研究					
(ア) 安心して生活するための社会環境づくりへの貢献	(12)	B	A	B	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の疑いを家庭で簡単に確認できる「自記式認知症チェックリスト」を開発。都の普及啓発パンフレットやホームページ等に掲載され、区市町村や関係機関でも活用されるなど、都民の認知症への理解、早期受診の促進に貢献 ・高齢者の虚弱予防に関する長期縦断研究において、高齢者の総合的な機能評価を重視した健診や地区単位での健康教育の実施、介護予防教室の開催等の取組が、要介護認定新規発生率の低下及び健康寿命の延伸に寄与することが判明 ・高齢者の世代間交流についての長期介入研究から、社会貢献活動が心身機能の維持・改善にもたらす効果を明らかにし、高齢者ボランティアの支援のためのコーディネートマニュアルを作成し、社会に還元
(イ) 災害時における高齢者への支援					<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災被災地で住民を対象とした介護予防講座や専門職に対する支援活動を実施し、災害時における高齢者支援の在り方を研究
エ 先進的な老化研究の展開・老年学研究におけるリーダーシップの発揮	(13)	S	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・糖鎖構造の異常が先天性筋ジストロフィー症、網膜色素変性症の原因となることを解明 ・高齢者ブレインバンクのリソースを着実に蓄積し、国内外のネットワークを強化。病理組織のリソースセンターとして、老年学研究の発展に貢献
オ 研究成果・知的財産の活用	(14)	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・老年学・老年医学公開講座の開催やホームページの活用、研究所NEWSの発行等による研究成果の都民への普及 ・第29回日本老年学会総会の会長を理事長が務め、センターを挙げて学会開催に関与。国や都の審議会等に委員として参加し政策提言
(3) 高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成					
ア センター職員の確保・育成					<ul style="list-style-type: none"> ・都職員の派遣解消計画を踏まえ、必要な人材を計画的に採用 ・職員の専門性向上に向けて、認定医、認定看護師等の資格取得支援
イ 次代を担う医療従事者及び研究者の養成	(15)	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・医学生、研修医等を対象とした高齢者医学研究セミナーの開催や連携大学院からの大学院生の受入、外国人医師臨床修練の受入
ウ 地域の医療・介護を支える人材の育成					<ul style="list-style-type: none"> ・認定看護師、専門看護師による地域の看護師向けの専門相談窓口の設置、セミナーの開催 ・介護職ができる医療行為について、高齢者の特徴、ケアの方法等を踏まえて解説した書籍を発行。地域の介護人材の育成に貢献

(別紙1)

第二期中期目標項目		年度評価			主な業務実績
		H27	H26	H25	
2 業務運営の改善及び効率化に関する事項					
(1) 地方独立行政法人の特性を活かした業務の改善・効率化	(16)	A	B	A	<ul style="list-style-type: none"> ・研究部門の人事考課制度を見直し、「研究業績」と「都民・社会への還元及び法人への貢献」を柱とする成績評価を実施 ・職員提案制度、職員表彰制度の実施。職員提案に基づく業務運営の改善
(2) 適切なセンター運営を行うための体制の強化	(17)	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長をトップとする経営戦略会議を設置し、法人の運営及びリスクマネジメント体制を強化 ・会計監査人監査や外部有識者等が参加する運営協議会等の意見を踏まえ、検収センターを設置するなど業務改善を実施
3 財務内容の改善に関する事項					
(1) 収入の確保	(18)	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・新規入院患者の確保や新たな施設基準の取得、外部研究資金の獲得等による収入の確保
(2) コスト管理の体制強化	(19)	A	A	B	<ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品の採用促進や診療材料購入におけるベンチマークシステムの導入などによる経費の縮減
9 その他業務運営に関する重要事項(センター運営におけるリスク管理の強化)	(20)	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ、個人情報保護に関する対策及び職員研修の徹底 ・事業継続計画(BCP)(災害編)を策定し、危機管理体制を強化